

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	18,794,171	19,918,344	38,658,731
経常利益 (千円)	1,002,827	1,596,134	2,031,980
四半期(当期)純利益 (千円)	501,222	862,904	983,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,199	842,065	1,458,265
純資産額 (千円)	31,753,278	33,086,268	32,364,231
総資産額 (千円)	44,548,179	45,698,807	45,559,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.75	44.34	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.1	63.3	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,621	574,038	1,369,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,145	345,667	942,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,655	165,870	331,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,753,312	9,014,663	8,965,297

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.80	8.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、企業収益が改善し、個人消費においても消費増税に伴う駆け込み需要の反動の持ち直しがみられましたが、新興国の成長鈍化等の海外景気の下振れリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税の拡充や消費増税に伴う駆け込み需要等の要因により、春先までは堅調に推移しましたが、3月以降住宅着工戸数が前年同期比マイナスに転じるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、営業提案力を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客要求に沿った製品を積極的に提案するとともに、顧客拡大を目指して営業活動に力を入れてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,918百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,582百万円（前年同期比68.7%増）、経常利益は1,596百万円（前年同期比59.2%増）、四半期純利益は862百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」において、ブラインドの基本性能「採光・遮蔽」に加え、「上部採光」「下部採光」と3つのスタイルへの切り替えが出来る「スリーウェイ」を発売したほか、小さいお子様がいらっしゃるご家庭や施設でも安心してご使用していただけるカーテンアクセサリー「チャイルドセーフティー房掛・タッセル」を発売するなど、顧客満足度の向上と製品の安全対策にも取り組んでまいりました。（同製品は「第8回キッズデザイン賞」を受賞しました。）

また、住宅の窓まわりにおすすめの製品を1冊にまとめた販促物「ホームセレクションブック」を作成し、市場拡大に取り組んだほか、5月から全国30都市において「Next - より快適な居住空間へ - 」をテーマとした新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は17,330百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、1,443百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

大型物件の新設着工が伸び悩む中、ユーザー別の提案型営業を強化し、メンテナンス部門が順調に推移したことにより、売上高は943百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、材料費及び外注費の高騰を補えず、34百万円の損失（前年同期は21百万円の利益）となりました。

[減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に出展するなど、顧客ニーズの把握や製品認知度の向上に努め、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は1,644百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高増加に加え、原価低減に努めたことにより、174百万円（前年同期比387.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45,698百万円で、前連結会計年度末と比較し138百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は28,360百万円で、前連結会計年度末と比較し448百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,338百万円で、前連結会計年度末と比較し309百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少および保有株式の時価の下落等による投資有価証券の減少によるものであります。

（負債）

負債は12,612百万円で、前連結会計年度末と比較し583百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金および退職給付引当金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は33,086百万円で、前連結会計年度末と比較し722百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益によるものであります。なお、自己資本比率は63.3%と、前連結会計年度末と比較し、1.4ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、9,014百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、574百万円の増加（前年同期は695百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益1,594百万円に対し、法人税等の支払額509百万円、売上債権の増加額309百万円、たな卸資産の増加額306百万円等による減少があった一方で、減価償却費448百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、345百万円の減少（前年同期は597百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出296百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、165百万円の減少（前年同期は164百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払い119百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は382百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,134	10.28
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
立川 溥	神奈川県横浜市西区	572	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	487	2.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
立川 光威	東京都調布市	453	2.19
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人シティ バンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	408	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	391	1.89
計		10,911	52.55

(注) 当社は自己株式1,301千株(6.27%)を保有しておりますが、上記の表には記載されていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,301,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,000	194,180	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,180	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,301,600		1,301,600	
計		1,301,600		1,301,600	

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	法人営業部長	佐藤 哲也	平成26年4月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,025,802	9,075,170
受取手形及び売掛金	2 12,842,850	13,080,033
商品及び製品	635,290	585,462
仕掛品	1,190,867	1,295,638
未成工事支出金	67,082	99,438
原材料及び貯蔵品	2,956,690	3,167,569
その他	1,203,405	1,068,628
貸倒引当金	10,139	11,664
流動資産合計	27,911,849	28,360,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,652,581	12,652,886
減価償却累計額	7,978,675	8,120,297
建物及び構築物(純額)	4,673,905	4,532,588
土地	7,273,085	7,273,085
その他	14,376,116	14,464,032
減価償却累計額	12,953,756	13,105,834
その他(純額)	1,422,360	1,358,198
有形固定資産合計	13,369,352	13,163,872
無形固定資産	523,688	500,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,953,425	1,889,311
その他	1,860,157	1,842,668
貸倒引当金	58,648	57,870
投資その他の資産合計	3,754,934	3,674,110
固定資産合計	17,647,975	17,338,530
資産合計	45,559,825	45,698,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,824,183	6,685,554
未払法人税等	498,862	544,691
賞与引当金	186,358	204,357
役員賞与引当金	53,940	26,652
製品保証引当金	22,493	44,581
その他	2 2,171,801	1,856,458
流動負債合計	9,757,639	9,362,295
固定負債		
退職給付引当金	2,916,535	2,753,785
役員退職慰労引当金	305,835	323,955
その他	215,583	172,503
固定負債合計	3,437,954	3,250,244
負債合計	13,195,594	12,612,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	19,639,199	20,404,792
自己株式	666,599	666,738
株主資本合計	27,842,600	28,608,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,649	277,863
繰延ヘッジ損益	4,481	505
為替換算調整勘定	51,019	32,314
その他の包括利益累計額合計	374,150	309,672
少数株主持分	4,147,479	4,168,540
純資産合計	32,364,231	33,086,268
負債純資産合計	45,559,825	45,698,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,794,171	19,918,344
売上原価	10,975,804	11,312,466
売上総利益	7,818,367	8,605,878
販売費及び一般管理費	6,880,493	7,023,354
営業利益	937,873	1,582,524
営業外収益		
受取利息	1,411	1,547
受取配当金	24,037	25,592
不動産賃貸料	13,627	18,817
為替差益	38,061	-
その他	44,560	36,605
営業外収益合計	121,697	82,563
営業外費用		
支払利息	12	15
手形売却損	13,344	9,227
売上割引	37,707	41,587
為替差損	-	11,050
その他	5,679	7,071
営業外費用合計	56,744	68,952
経常利益	1,002,827	1,596,134
特別利益		
固定資産売却益	248	339
特別利益合計	248	339
特別損失		
固定資産除売却損	3,396	1,770
特別損失合計	3,396	1,770
税金等調整前四半期純利益	999,679	1,594,704
法人税、住民税及び事業税	335,922	554,458
法人税等調整額	140,245	133,007
法人税等合計	476,167	687,466
少数株主損益調整前四半期純利益	523,512	907,238
少数株主利益	22,289	44,333
四半期純利益	501,222	862,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523,512	907,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,150	41,480
繰延ヘッジ損益	1,349	4,987
為替換算調整勘定	35,886	18,704
その他の包括利益合計	203,687	65,172
四半期包括利益	727,199	842,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,599	798,426
少数株主に係る四半期包括利益	32,600	43,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	999,679	1,594,704
減価償却費	463,935	448,030
負ののれん償却額	711	-
賞与引当金の増減額(は減少)	48,180	17,998
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,007	27,288
退職給付引当金の増減額(は減少)	135,567	162,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	530	18,120
製品保証引当金の増減額(は減少)	630	22,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,488	747
固定資産除売却損益(は益)	3,147	1,430
受取利息及び受取配当金	25,448	27,140
支払利息	12	15
為替差損益(は益)	3,656	19,997
売上債権の増減額(は増加)	192,427	309,394
たな卸資産の増減額(は増加)	2,502	306,576
仕入債務の増減額(は減少)	211,712	250,355
その他	213,237	16,310
小計	1,088,780	1,055,938
利息及び配当金の受取額	25,463	27,152
利息の支払額	6	26
法人税等の支払額	422,123	509,026
法人税等の還付額	3,508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,621	574,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	445,420	296,160
有形固定資産の売却による収入	315	340
無形固定資産の取得による支出	154,964	35,873
投資有価証券の取得による支出	297	296
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,238	13,674
定期預金の純増減額(は増加)	16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,145	345,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	43,834	45,754
配当金の支払額	98,028	97,380
少数株主への配当金の支払額	22,676	22,594
その他	116	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,655	165,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,118	13,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,061	49,366
現金及び現金同等物の期首残高	8,816,373	8,965,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,753,312	9,014,663

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,846,746千円	1,275,001千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	225,848千円	千円
支払手形	414,830千円	千円
設備関係支払手形	10,762千円	千円
受取手形割引高	86,744千円	千円

3 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」は平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	24,879千円	9,132千円
製品保証引当金繰入額	988千円	24,955千円
役員報酬及び給料手当	2,515,322千円	2,609,045千円
賞与引当金繰入額	154,118千円	138,431千円
役員賞与引当金繰入額	26,703千円	26,662千円
退職給付費用	325,261千円	301,053千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,887千円	19,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	8,813,751千円	9,075,170千円
預入期間が3か月超の定期預金	60,439千円	60,506千円
現金及び現金同等物	8,753,312千円	9,014,663千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,314	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,313	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,309	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,496,893	897,437	1,399,840	18,794,171		18,794,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高			23,078	23,078	23,078	
計	16,496,893	897,437	1,422,919	18,817,250	23,078	18,794,171
セグメント利益	880,219	21,913	35,740	937,873		937,873

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,330,219	943,885	1,644,238	19,918,344		19,918,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高			31,124	31,124	31,124	
計	17,330,219	943,885	1,675,363	19,949,469	31,124	19,918,344
セグメント利益又は損失()	1,443,159	34,932	174,297	1,582,524		1,582,524

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円75銭	44円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	501,222	862,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	501,222	862,904
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,775	19,462,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年8月5日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	97,309千円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)3 偶発債務に記載されているとおり、会社及び連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。